

平成 11 年度事業計画

(自平成 11 年 4 月 1 日～至平成 12 年 3 月 31 日)

電気学会は、昨年、創立 110 周年の節目を経過した。21 世紀を目前にした本年も、伝統を踏まえ、創立以来実施してきた、電気に関する学術の振興と発展、電気の利用に係わる技術の研究・開発・普及、さらには研究者・技術者に対する交流の場の提供を引き続き図っていくことを基本として事業運営を進めることとする。

ここ数年に亘り、国際化を始めとする社会の変化に則した改革を進めて来ているが、学会を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、本年度は、足元を固め、このような環境に対応できる体質とする必要があると考える。また、会員に対する学会としての活動を充実させることが求められている。

すなわち、電気学会の諸活動が一層効果的かつ効率的に行えるように、平成 10 年度に引き続き、新 OA システムの導入など各種学会運営改善策の実施ならびにその徹底により体質強化を進め、来るべき 21 世紀に向けてその課題解決のための基盤作りを行うこととする。

平成 11 年度の事業計画を以下の通りとする。

1. 主要な活動計画

(1) 学会の基本となる活動の活性化

- i) 学会活動の根幹をなす論文取扱業務について、論文査読システムの合理化、体制の強化、さらには論文投稿料の見直しなどの諸課題を、前年に引き続き検討し、改善を図る。
- ii) 研究調査活動、研究会活動は、原点に立ち戻り、テーマの選定にあたっては活動の緊急性、公益性等を考慮したより一層の選別、技術報告書はニーズに合った適切な発行等を踏まえ、その活性化を図る。
- iii) 部門大会等のより一層の活性化を目指す。
- iv) 支部活動の活性化に関する諸課題を検討する。

(2) 学会活動国際化の一層の展開

- i) 英文論文誌は、1977～1989 年の間発行していたが、諸般の事情から中断している。その再開に向けて、前年に引き続き課題を整理し、その対策を検討する。
- ii) 団体規格 JEC と国際規格 IEC、日本工業標準規格 JIS との整合をはかり、電気技術に関する規格の国際化を推進する。
- iii) 我が国電気技術者の海外での活動をより一層容易にするため、産官学が連携をとって制度化を推進している「日本技術者教育認定制度」の確立に向けた活動推進に協力する。
- iv) 平成 10 年度に定めた基本方針に基づき国際活動委員会活動を進めるとともに各種国際会議開催を積極的に推進する。

(3) 学会組織・運営の近代化の推進

- i) 会員サービスの向上および事務局業務の合理化を指向し、本年度より、新 OA 化システムを立ち上げ、平成 12 年度での基本 OA システム構築を目指す。
- ii) 平成 9、10 年度に実施した組織のスリム化、意志決定の迅速化、責任体制の明確化、部門への業務移管等のより一層の定着を図る。
- iii) 部門収支制度を本格実施し、本部ならびに部門における会計の適正化に努め、必要に応じて、制度の部分的な見直しを行う。
- iv) 平成 9、10 年度より進めている収支改善策の実績に基づく分析を行い、課題を抽出し、必要に応じて対策を講ずる。
- v) 総会運営等に関する定款、規約の見直し結果に基づき、公益法人としての組織・運営に関する整備を進める。
- vi) 各種大会及び国際会議等に関するマニュアルの整備を受けて、その活用による効率的な業務処理の実践に努め、必要に応じてその改善を進める。
- vii) 学会運営等に関するアンケートを実施し、その結果を今後の学会活動改善に生かすための検討を行う。
- viii) 各種メディア対応なども含め、著作権の基本的な考えを整理し、学会として著作権規程を確立する。

(4) 会員ならびに一般社会への貢献とサービス活動の一層の充実

- i) 当学会が出版する教科書や一般技術書については、教育現場や社会のニーズを的確に捉え、最新の技術内容を盛り込んだ魅力ある出版をできるかぎり多く計画する。
- ii) 学会のホームページについては、広く会員や一般社会の人々に親しまれ、啓蒙的なものとなるように、充実を図る。
- iii) 電磁界生体影響問題の調査研究結果を正しく一般の人々に理解してもらうように、シンポジウムを開催するとともにホームページの充実を図る。
- iv) 一般社会人や小中学生層を対象として、電気エネルギーの技術、資源及び環境面等からその有用性について啓蒙するためのイベント、セミナーを開催する。

2. 会 員

| 項目 | 種別 | 名誉員 終身員 正員 | 准員 | 学生員 | 計 | 事業維持員 |
|--------------|-------|------------------|-------|---------|---------|--------------|
| 10年度末会員数 | | 25,132 | 364 | 2,432 | 27,928 | 627社(4,120口) |
| 入会・復活予定 | | + 1,076 | + 35 | + 1,142 | + 2,253 | ±0社 (+0口) |
| 種別変更 | 正 → 学 | - 19 | | + 19 | 0 | |
| | 准 → 正 | + 136 | - 136 | | 0 | |
| | 准 → 学 | | - 40 | + 40 | 0 | |
| | 学 → 正 | + 767 | | - 767 | 0 | |
| | 学 → 准 | | + 247 | - 247 | 0 | |
| 退会予測 | | - 2,155 | - 152 | - 101 | - 2,408 | ±0社 -240口 |
| 増減 | | - 195 | - 46 | + 86 | - 155 | ±0社 -240口 |
| 11年度末会員数(推定) | | 24,937 | 318 | 2,518 | 27,773 | 627社(3,880口) |

3. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
 賞A 部門大会・研究会の論文 80件
 賞B 全国大会・支部大会の論文 120件
- (2) 生涯教育(セミナー, 講習会, 講演会開催等)に対する助成(約50万円)
- (3) 日本学術会議と共同で開催の講演会等に対する助成(60万円)

4. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 4件(助成総額 約70万円)
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助 10~15件(助成総額 約180万円)

5. 学会誌・部門誌等の発行

1. 学会誌

- (1) 発行の基本計画
- ①平成11年8月号と9月号を合併号として発行することとし, 年間の発行回数は11回とする。
 - ②年間発行ページ数は, 1,210ページとする。
 - ③編修に関する基本方針は, 平成6年1月からの新しい形式の学会誌の実績をふまえ, カラー印刷を取り入れた「読みやすい」「分かりやすい」「親しみやすい」ものとする。なお, カラー印刷については, 平成10年度から実施している経費削減策を踏襲する。
 - ④「総目次」については, 平成7年度から実施しているインターネット上の学会ホームページにデータベースを構築し, 誰でも利用できるようにする(従来冊子の形態の総目次は作成しない)。
 - ⑤求人広告は, 引き続き有料で掲載する。

(2) 発行部数

28,500部/1月×11回=313,500部

(3) 企画内容

掲載記事の企画は, 編修委員会で検討する。

2. EE-Topics

平成7年度から大学・高専などの最終学年を対象に学生向けの雑誌として発行していたが, 平成11年度も平成10年度に引き続いて休刊とする。

3. 部門誌の発行

| 部門 | A | B | C | D | E | 合計 |
|------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 発行部数 | 60,200 | 122,400 | 77,100 | 85,400 | 24,260 | 369,360 |
| ページ数 | 1,386 | 1,550 | 2,100 | 1,592 | 669 | 7,297 |

4. 委員会開催数

- ①学会誌編集
 編修関係委員会 30回
- ②部門誌編集
 論文委員会 12回
 A部門誌編修委員会 6回
 B部門誌編修委員会 6回
 C部門誌編修委員会 12回
 D部門誌編修委員会 5回
 E部門誌編修委員会 6回

合計47回

6. 研究調査会

(1) 委員会開催数

| 委員会 | 部門 | A | B | C | D | E | 合計 |
|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 運営委員会 | | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 20 |
| 技術委員会 | | 36 | 40 | 30 | 42 | 20 | 168 |
| 専門委員会 | | 160 | 240 | 120 | 270 | 84 | 874 |
| 研究会 | | 60 | 28 | 35 | 62 | 20 | 205 |
| 合計 | | 260 | 312 | 189 | 378 | 128 | 1,267 |

備考. 専門委員会は小委員会, 幹事会を含む

(2) 新設委員会

| 委員会 | 部門 | A | B | C | D | E | 合計 |
|-------|----|----|----|----|----|---|----|
| 技術委員会 | | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 専門委員会 | | 17 | 19 | 16 | 30 | 9 | 91 |
| 合計 | | 21 | 19 | 16 | 30 | 9 | 95 |

(3) 解散委員会

| 委員会 | 部門 | A | B | C | D | E | 合計 |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|
| 技術委員会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 専門委員会 | | 12 | 14 | 22 | 30 | 10 | 88 |
| 合計 | | 12 | 14 | 22 | 30 | 10 | 88 |

(4) 研究会発表論文件数

| 部門 | A | B | C | D | E | 合計 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 件数 | 825 | 707 | 485 | 808 | 152 | 2,977 |

7. 出版

- (1) 教科書発行 (重版 45 点, 新刊 3 点) 48 点
- (2) 技術報告発行 60 点, 23,900 部
(A 部門: 6 点 2,400 部, B 部門: 20 点 8,000 部,
C 部門: 9 点 3,600 部, D 部門: 22 点 8,800 部
E 部門: 3 点 1,100 部)
- (3) 技術報告単行本発行 (委託) 3 点
- (4) 専門用語集発行 (委託) 3 点
- (5) 標準規格 (JEC) 発行 (委託) 5 点

8. 支部活動

各支部において支部連合大会, 連合研究会をはじめ, 講習会, 講演会および見学会を開催する。

9. 大会

- (1) 平成 11 年電気学会全国大会は平成 11 年 3 月 22 日から 24 日まで山口大学吉田キャンパスで開催。
- (2) 平成 11 年電気・情報関連学会大会は平成 11 年 8 月 27 日に機械振興会館で開催。
- (3) 平成 11 年電気学会 A 部門大会は平成 11 年 9 月 9 日から 10 日まで早稲田大学で開催。
- (4) 平成 11 年電気学会 B 部門大会は平成 11 年 8 月 3 日から 5 日まで福岡工業大学で開催。
- (5) 平成 11 年電気学会 C 部門大会は平成 11 年 8 月 30 日から 31 日まで千葉工業大学で開催。
- (6) 平成 11 年電気学会 D 部門全国大会は平成 11 年 8 月 25 日から 27 日まで長崎県伊王島で開催。
- (7) 平成 11 年電気学会 E 部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成 11 年 11 月 11 日から 12 日まで早稲田大学で開催予定。

10. 電気規格調査会

- (1) 委員会の開催回数
 - 規格委員総会 1 回
 - 規格役員会 5 回
 - 部会 15 回
 - 標準化委員会 220 回
 - ・標準特別委員会
 - ・IEC 国内委員会
 - ・JIS 制定・改訂委員会

合計 241 回

- (2) 委員会の新設・解散
 - 新設 3
 - 解散 3

- (3) 標準規格 (JEC) および専門用語集の制定・改訂予定 12 件
 - ・JEC 10 件
 - ① JEC-XXXX 「電力用トランジスタ」

- ② JEC-2404 「バイポーラパワートランジスタ」
- ③ JEC-2516 「距離継電器」(制定)
- ④ JEC-2512 「地絡方向継電器」(改訂中)
- ⑤ JEC-37 「誘導機」(改訂中)
- ⑥ JEC-54 「直流機」(改訂中)
- ⑦ JEC-114 「同期機」(改訂中)
- ⑧ JEC-XXXX 「水車およびポンプ水車の寸法検査標準」
- ⑨ JEC-XXXX 「インパルス電圧・電流試験に用いるオシロスコープ, 波高電圧計」
- ⑩ JEC-XXXX 「高電圧試験一般」
 - ・専門用語集 2 件
 - ① 「放電」(改訂)
 - ② 「電気鉄道」(改訂)

(4) IEC 回答文書発送 270 件

11. 会議・委員会等

| | |
|---------------------------|------|
| 通常総会 | 1 回 |
| 評議員会 | 1 回 |
| 理事会 | 6 回 |
| 常任理事会 | 6 回 |
| 企画会議 | 5 回 |
| 会計会議 | 4 回 |
| 編修会議 | 9 回 |
| (WG 6 回を含む) | |
| 調査会議 | 4 回 |
| 表彰委員会 | 2 回 |
| 広告委員会 | 2 回 |
| 出版事業委員会 | 6 回 |
| 全国大会委員会 | 3 回 |
| 電磁界問題特別委員会 (作業部会含) | 12 回 |
| 若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会 | 3 回 |
| 国際的エンジニア教育検討委員会 | 6 回 |
| OA システム実用化推進特別委員会 | 8 回 |
| 国際活動委員会 | 4 回 |
| 研究提案推進委員会 | 2 回 |
| 元会長・副会長 | 1 回 |

合計 85 回

- ・その他, 部門役員会 18 回
(A 部門役員会 4 回, B 部門役員会 4 回, C 部門役員会 5 回, D 部門役員会 4 回, E 部門役員会 1 回)

12. 表彰

功績賞, 業績賞および電気学術振興賞 (進歩賞 8 件, 論文賞 8 件, 著作賞 1 件), 優秀技術活動賞 (技術報告賞 8 件, 特別賞 1 件, グループ著作賞 1 件) の表彰を行う。

13. 国際会議

[本部]

- ICEE '99 香港大会

平成 11 年 8 月 16 日から 8 月 18 日まで 中国・香港

[E部門]

- 第 10 回固体センサアクチュエータ国際会議

平成 11 年 6 月 7 日から 6 月 10 日まで 日本・仙台

14. その他

- (1) 名誉員の推薦
- (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

- (注) A 部門→基礎・材料・共通部門
B 部門→電力・エネルギー部門
C 部門→電子・情報・システム部門
D 部門→産業応用部門
E 部門→センサ・マイクロマシン部門

平成 11 年度

収支予算総括表 (案)

(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日迄)

(単位：千円)

| | 合計 | 一般会計 | 特別会計 |
|---------------|-----------|-----------|--------|
| 【収入の部】 | | | |
| 1. 会費・入金収入 | 342,270 | 342,270 | |
| 2. 事業収入 | 639,256 | 626,431 | 12,825 |
| 3. 補助金等収入 | 3,800 | 3,800 | |
| 4. その他収入 | 13,000 | 13,000 | |
| 5. 繰入金等収入 | 50,500 | 50,500 | |
| 6. 積立預金取崩収入 | 50,000 | | 50,000 |
| 当期収入合計(A) | 1,098,826 | 1,036,001 | 62,825 |
| 前期繰越収支差額 | (50,000) | | |
| 収入合計(B) | 1,170,696 | 1,144,203 | 26,493 |
| 【支出の部】 | | | |
| 1. 事業費 | 575,996 | 566,296 | 9,700 |
| 2. 管理費 | 395,600 | 395,600 | |
| 3. 繰入金等支出 | 50,000 | | 50,000 |
| 4. その他支出 | 50,000 | 50,000 | |
| 5. 予備費 | 10,000 | 10,000 | |
| 当期支出合計(C) | 1,081,596 | 1,021,896 | 59,700 |
| 当期収支差額(A-C) | (50,000) | 14,105 | 3,125 |
| 次期繰越収支差額(B-C) | 17,230 | 158,308 | 29,618 |

(注 1) 新会計制度で集計しております。

(注 2) 人件費は退職給与積立(25 百万円)を含みます。

(注 3) OA 費として 50 百万円は OA 化資金積立預金取崩分です。

(注 4) () は内部取引です。

一般会計 収支予算書(案)

(平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日迄)

(単位：千円)

| 【収入の部】 | | 【支出の部】 | |
|----------------|-----------|---------------|-----------|
| 1. 会費・入金収入 | 342,270 | 1. 事業費 | 566,296 |
| 会費収入 | 224,500 | 学会誌出版費 | 92,745 |
| 入金収入 | 980 | 部門誌出版費 | 139,290 |
| 維持員会費収入 | 116,790 | 図書出版費 | 105,409 |
| 2. 事業収入 | 626,431 | 全国大会費 | 34,000 |
| 学会誌収入 | 68,649 | 部門大会費 | 37,784 |
| 部門誌収入 | 174,263 | 研究調査委員会費 | 81,235 |
| 図書収入 | 187,975 | セミナー, シンポジウム費 | 11,300 |
| 全国大会収入 | 36,000 | 電気規格調査会費 | 16,000 |
| 部門大会収入 | 40,410 | 支部交付金 | 25,513 |
| 研究調査収入 | 106,634 | 通信教育費 | 980 |
| セミナー, シンポジウム収入 | 12,500 | 賞金費 | 3,200 |
| 3. 補助金等収入 | 3,800 | 部門費 | 9,110 |
| 民間補助金収入 | 3,800 | 集金費 | 9,730 |
| 4. 雑収入 | 13,000 | 2. 管理費 | 395,600 |
| 受取利息収入 | 9,000 | 人件費 | 283,000 |
| 雑収入 | 4,000 | 事務所費 | 59,600 |
| 5. 繰入金等収入 | 50,500 | 事務費 | 53,000 |
| 繰入金等収入 | 50,500 | 3. その他支出 | 50,000 |
| 当期収入合計(A) | 1,036,001 | 4. 予備費 | 10,000 |
| 前期繰越収支差額 | 144,203 | 当期支出合計(C) | 1,021,896 |
| 収入合計(B) | 1,180,204 | 当期収支差額(A-C) | 14,105 |
| | | 次期繰越収支差額(B-C) | 158,308 |

特別会計 収支予算書(案)

(平成11年4月1日から平成12年3月31日迄)

平成11年度

(単位：千円)

| | 合 計 | 寄付金 | 100周年利子 |
|-------------------|--------|-------|---------|
| 【収入の部】 | | | |
| 寄付金利子収入 | 1,375 | 1,375 | |
| 100周年利子収入 | 11,450 | | 11,450 |
| 100周年記念事業積立預金取崩収入 | 50,000 | | 50,000 |
| 当期収入合計(A) | 62,825 | 1,375 | 61,450 |
| 前期繰越収支差額 | 26,493 | 8,340 | 18,153 |
| 収入合計(B) | 89,318 | 9,715 | 79,603 |
| 【支出の部】 | | | |
| 寄付金運用事業費 | 700 | 700 | |
| 100周年運用事業費 | 9,000 | | 9,000 |
| 一般会計繰入金支出 | 50,000 | | 50,000 |
| 当期支出合計(C) | 59,700 | 700 | 59,000 |
| 当期収支差額(A-C) | 3,125 | 675 | 2,450 |
| 次期繰越収支差額(B-C) | 29,618 | 9,015 | 20,603 |

支部予算(案)合計表

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

平成11年度

(単位：千円)

| 支 部 | 支部合計 | 北海道 | 東 北 | 東 京 | 東 海 | 北 陸 | 関 西 | 中 国 | 四 国 | 九 州 |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 【収入の部】 | | | | | | | | | | |
| 1. 補助交付金 | 25,841 | 1,455 | 1,783 | 4,850 | 5,000 | 1,546 | 5,700 | 1,706 | 1,439 | 2,362 |
| 2. 事業収入 | 13,269 | 20 | 0 | 6,419 | 2,840 | 230 | 3,620 | 140 | 0 | 0 |
| 3. その他収入 | 629 | 1 | 1 | 12 | 10 | 0 | 1 | 1 | 2 | 601 |
| 収入計 (A) | 39,739 | 1,476 | 1,784 | 11,281 | 7,850 | 1,776 | 9,321 | 1,847 | 1,441 | 2,963 |
| 前期繰越収支差額 | 12,357 | 518 | 750 | 8,179 | 1,020 | 510 | 284 | 358 | 64 | 674 |
| 当期収入計(B) | 52,096 | 1,994 | 2,534 | 19,460 | 8,870 | 2,286 | 9,605 | 2,205 | 1,505 | 3,637 |
| 【支出の部】 | | | | | | | | | | |
| 1. 事業費 | 23,300 | 1,045 | 1,000 | 8,725 | 4,550 | 1,600 | 3,130 | 1,240 | 330 | 1,680 |
| 2. 管理費 | 17,129 | 815 | 807 | 2,400 | 3,300 | 345 | 6,177 | 700 | 1,175 | 1,410 |
| 3. 予備費 | 2,047 | 134 | 727 | 0 | 0 | 341 | 298 | 0 | 0 | 547 |
| 支出計 (C) | 42,476 | 1,994 | 2,534 | 11,125 | 7,850 | 2,286 | 9,605 | 1,940 | 1,505 | 3,637 |
| 収支差額 (A-C) | △2,737 | △518 | △750 | 156 | 0 | △510 | △284 | △93 | △64 | △674 |
| 次期繰越収支差額 (B-C) | 9,620 | 0 | 0 | 8,335 | 1,020 | 0 | 0 | 265 | 0 | 0 |